

私立高等学校等専攻科修学支援金交付要綱の一部改正 新旧対照表

改正前	改正後																					
<p>(目的)</p> <p>第2条 この要綱に基づいて交付する専攻科支援金は、私立高等学校等専攻科に通う低所得世帯の生徒に係る授業料に対し、予算の範囲内で専攻科支援金を支給し、私立高等学校等専攻科における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。</p> <p>(専攻科支援金の対象及び支給額)</p> <p>第3条 専攻科支援金の支給は、私立高等学校等専攻科の生徒であって、次の各号の全てに該当する者を対象とする。</p> <p>(1)～(3) [略]</p> <p>(4) 生計維持者（当該生徒の生計を維持する者として別に定める者をいう。）の収入状況に照らして経済的負担を軽減する必要があると認められる者として、以下の算式により算出された額（以下「算定基準額」という。）（生計維持者が2名の場合は、それぞれの算定基準額について100円未満の端数の切捨てまで計算した後、当該額を合算した額。）が以下の区分に該当する者</p> <p>[略]</p> <p>(5) [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>3 専攻科支援金の支給額は、次の表の左欄に掲げる区分に応じ、同表の中欄に掲げる額とする。ただし、右欄に掲げる額を上限とする。なお、納入する授業料の月額、授業料減免等により授業料の一部又は全部が免除されている場合、当該授業料減免等により減じた後の実際に支払うべき金額とする。</p> <table><tr><th>区分</th><th>支給額</th><th>支給額の上限</th></tr><tr><td>[略]</td><td></td><td></td></tr><tr><td>区分2</td><td>[略]</td><td></td></tr></table> <p>(収入状況の届出)</p> <p>第6条 前条の受給資格の認定を受けた者（以下「受給権者」という。）は、別に定めるところにより、生計維持者の収入の状況に関する事項について、代理申請者を經由して知事に届け出なければならない。</p>	区分	支給額	支給額の上限	[略]			区分2	[略]		<p>(目的)</p> <p>第2条 この要綱に基づいて交付する専攻科支援金は、私立高等学校等専攻科に通う低所得世帯及び多子世帯の生徒に係る授業料に対し、予算の範囲内で専攻科支援金を支給し、私立高等学校等専攻科における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。</p> <p>(専攻科支援金の対象及び支給額)</p> <p>第3条 専攻科支援金の支給は、私立高等学校等専攻科の生徒であって、次の各号の全てに該当する者を対象とする。</p> <p>(1)～(3) [略]</p> <p>(4) 生計維持者（当該生徒の生計を維持する者として別に定める者をいう。）の収入状況に照らして経済的負担を軽減する必要があると認められる者として、以下の算式により算出された額（以下「算定基準額」という。）（生計維持者が2名の場合は、それぞれの算定基準額について100円未満の端数の切捨てまで計算した後、当該額を合算した額。）が以下の区分に該当する者又は市町村民税に係る生計維持者の扶養する子の数が3人以上であり、かつ、生計維持者に扶養されている者（以下「多子世帯」という。）</p> <p>[略]</p> <p>(5) [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>3 専攻科支援金の支給額は、次の表の左欄に掲げる区分に応じ、同表の中欄に掲げる額とする。ただし、右欄に掲げる額を上限とする。なお、納入する授業料の月額、授業料減免等により授業料の一部又は全部が免除されている場合、当該授業料減免等により減じた後の実際に支払うべき金額とする。</p> <table><tr><th>区分</th><th>支給額</th><th>支給額の上限</th></tr><tr><td>[略]</td><td></td><td></td></tr><tr><td>区分2</td><td>[略]</td><td></td></tr><tr><td>多子世帯</td><td>納入する授業料の月額</td><td>月額 35,600 円</td></tr></table> <p>(収入等状況の届出)</p> <p>第6条 前条の受給資格の認定を受けた者（以下「受給権者」という。）は、別に定めるところにより、生計維持者の収入等の状況に関する事項について、代理申請者を經由して知事に届け出なければならない。</p>	区分	支給額	支給額の上限	[略]			区分2	[略]		多子世帯	納入する授業料の月額	月額 35,600 円
区分	支給額	支給額の上限																				
[略]																						
区分2	[略]																					
区分	支給額	支給額の上限																				
[略]																						
区分2	[略]																					
多子世帯	納入する授業料の月額	月額 35,600 円																				
備考 改正部分は、下線の部分である。																						

附 則

この要綱は、令和7年6月2日から施行し、令和7年度の事業から適用する。